

運営協「検討プロセス案」

全国移動ネットが批判

NPO全国移動サービスネットワーク（中根裕理事長）は16日、国土交通省が策定した自家用有償旅客運送運営協議会の「検討プロセス案」に対し、同省に意見を出した。「ガイドラインを設けるべきではない。（運営協は）利用者を無視して制度以上の規制をかける場になっている」と主張した。

「協議が調ったもののみならず」などと定めている。タクシー業界からも批判的な見方が出ている。

意見書では、自家用車運送サービスの謝礼の範囲などを明確化する通達案「道路運送法の登録・許可を要しない運送の態様」についても「閣議決定された『規制改革実施計画』によるものが優先された内容となっている。互助による輸送の見直しを優先すべき」と求めた。

資料を読み上げる河崎民子副理事長（テーブル席・向こう側）。意見書などをめぐり議論した（4日、東京・竹橋）



同案は有償運送を導入する際の検討の手順を示したものの。バス、タクシーなどの事業者に地域の移動ニーズに応じた運行の案を最初に求め、具体的な提案がなかったときは「交通事業者によることが困難なことに

東京・竹橋のちよだプラットホームスクエアで開いた4日の理事会で議論。通常総会の開催日を6月23日とし、講演会も実施する。